



プレスリリース

**企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)は、
「JBIB チャレンジ 2020」により、会員企業 33 社の
生物多様性の保全推進状況を評価しました**

2010 年 10 月 15 日

報道関係各位

「JBIB チャレンジ 2020」の第一回評価結果について (お知らせ)

生物多様性の保全に積極的に取り組む民間企業 33 社 (本会員) による『企業と生物多様性イニシアティブ』(会長: 三井住友海上火災保険株式会社、JBIB: *J*apan *B*usiness *I*nitiative for *C*onservation and Sustainable Use of *B*iodiversity) は、生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の実現方法を社会に提供することをめざしています。

そのための一つの方法として、2010 年 5 月 21 日に、責任ある企業として為すべき本質的な 12 の項目からなるチェックリスト「JBIB チャレンジ 2020 (添付資料 2 参照)」を策定・公表いたしました。JBIB では、各項目の推進状況を JBIB 全体として毎年評価を行いながら、2020 年までに達成レベルを高めることにチャレンジしています。

2010 年 8 月 1 日時点の会員企業各社の取り組み状況について、第 1 回目の生物多様性の保全推進状況の評価を行ったところ、「できている」と回答した企業の割合が最も高かったのは、「生物多様性の保全について役員、社員の啓発教育を推進している (93.9%)」という項目でした。

さらに、企業のビジネスそのものに深く関わりのある項目は、実行が易しいものではありませんが、それにも関わらず、「生物多様性の保全に配慮した原材料や物品の調達基準を定めて運用している (66.7%)」、「製品やサービスのライフサイクル全般にわたり、生物多様性への影響を配慮した取り組みを行っている (72.7%)」といった項目で、多くの企業が「できている」と回答しました。

※ () の数値は「できている」と回答した企業の割合

アンケート結果の詳細、「JBIB チャレンジ 2020」については、別添資料をご覧ください。

お問い合わせ先:

JBIB 事務局 〒141-0021 品川区上大崎 1-1-4-402 株式会社レスポンスアビリティ内

事務局長: 足立直樹 担当: 野村

電話: 03-6303-9799 FAX: 03-6303-9798 E-mail: info@jbib.org

WEB サイト <http://www.jbib.org/>

(添付資料 1: JBIB チャレンジ 2020 集計結果)

(添付資料 2: JBIB チャレンジ 2020)

JBIB チャレンジ 2020 集計結果

1. 回答状況

回答期間：2010年8月19日（火）～9月2日（木）

回答企業数：JBIB 本会員 33 社

回答内容：2010年8月1日時点の会員企業各社の取り組み状況について

「できている」と回答した企業：社内で一部でも取り組むことができている企業

2. 集計結果（全体）

現状の把握	「できている」と回答した企業	「できている」と回答した企業の取り組み事例
事業がどのような点で生物多様性に依存し、その恵みを受けているかを把握し、社内で共有している。	75.8%	生態系・生物多様性の保全が喫緊の重要課題であるという認識を経営トップのメッセージとして環境報告書に掲載している。
事業がどのような点で生物多様性に影響を与えているかを把握し、社内で共有している。	78.8%	自社の生物多様性ガイドラインに則った具体的な活動内容や目指すべきゴールを示す「生物多様性アクションプラン」を制定し、活動を着実に進めている。
体制の整備	「できている」と回答した企業	「できている」と回答した企業の取り組み事例
生物多様性の保全に関する全社方針と長期および中期目標を策定して取り組んでいる。	60.6%	生物多様性の保全に関する定量的な目標値と結果を自己評価して公表し、評価をもとに次年度の目標も掲げている。
生物多様性の保全に配慮した原材料や物品の調達基準を定めて運用している。	66.7%	NGOと連携して「木材グリーン調達ガイドライン」を策定するとともに、サプライヤー調査を実施している。
生物多様性の保全について役員、社員の啓発教育を推進している。	93.9%	生物多様性宣言を含む「環境宣言」パンフレットを全社員に配布し、啓発教育に努めている。
生物多様性の保全を推進するNGOや専門機関等と協働し、支援している。	84.8%	インドネシア林業省や地元大学と連携して熱帯雨林再生プロジェクトを実施している。/水産研究機関やNGOと連携し、カツオの生態調査や水産資源の社会啓発を実施している。
生物多様性の保全に関する自社の情報を外部に向けて開示している。	87.9%	自社WEBサイト内に生物多様性特集ページを作成し、自社の生物多様性の保全と持続可能な利用に対する考え方をわかりやすく示している。
保全の実施	「できている」と回答した企業	「できている」と回答した企業の取り組み事例
生物多様性の価値の高い地域における事業の実施や土地の利用を回避している。	56.7%	新商品の発売や新事業の開始、従来の原料や生産工程などを変更・停止するタイミングで環境アセスメントを実施している。
事業所周辺の環境をよく把握し、その地域の生物種、生息地、生態系に配慮して敷地を管理している。	51.5%	自社の研究所にビオトープを設け、自然生態系の再生、資源の再生、生活環境の再生などを実証しているほか、環境教育の場としても活用している。
製品やサービスのライフサイクル全般にわたり、生物多様性への影響を配慮した取り組みを行っている。	72.7%	生物多様性行動指針を策定し、事業活動のすべてのステージにおいて生物多様性へ与える影響を分析・評価し、製品・サービスのライフサイクル全体における生物多様性への影響を低減することを示している。
事業が生物多様性に与える影響を最小化し、限りなくゼロに近づける努力をしている。	66.7%	生物多様性への影響と貢献度を定量評価する活動を開始しており、生物多様性への影響を削減する定量目標を掲げている。
地域の文化、生活、経済が生物多様性に支えられていることに配慮し、生物資源（遺伝子資源を含む）の持続可能な利用と公平で公正な利益分配を行っている。	41.4%	「木材調達ガイドライン」を策定し、持続可能な木材利用を可能にするため、環境に配慮し、社会的に公正なフェアウッド調達に取り組んでいる。

以上

資料 2

JBIB チャレンジ 2020

私たち民間企業は、生物多様性と生態系の恵みに依存して事業を行い、同時にまた大きな影響も与えています。生物多様性条約の3つの目的、すなわち、生物多様性の保全、生物資源の持続可能な利用、遺伝子資源の利用から生じる利益を公平かつ公正に分配すること、を果たすために、企業はこれまで以上の積極的な役割を果たすことが求められていると認識しています。

企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）は、生物多様性の保全に積極的に取り組む企業が集い、事業活動と生態系との調和を願って協働する中で、生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の実現方法を社会に提供することをめざします。

そのために、JBIB では以下の12項目からなるチェックリストを作成し、各項目の推進状況をJBIB全体として毎年評価を行いながら、2020年までに各項目の達成レベルを高めることにチャレンジしていきます。

現状の把握

- 事業がどのような点で生物多様性に依存し、その恵みを受けているかを把握し、社内で共有している。
- 事業がどのような点で生物多様性に影響を与えているかを把握し、社内で共有している。

体制の整備

- 生物多様性の保全に関する全社方針と長期および中期目標を策定して取り組んでいる。
- 生物多様性の保全に配慮した原材料や物品の調達基準を定めて運用している。
- 生物多様性の保全について役員、社員の啓発教育を推進している。
- 生物多様性の保全を推進するNGOや専門機関等と協働し、支援している。
- 生物多様性の保全に関する自社の情報を外部に向けて開示している。

保全の実施

- 生物多様性の価値の高い地域における事業の実施や土地の利用を回避している。
- 事業所周辺の環境をよく把握し、その地域の生物種、生息地、生態系に配慮して敷地を管理している。
- 製品やサービスのライフサイクル全般にわたり、生物多様性への影響を配慮した取り組みを行っている。
- 事業が生物多様性に与える影響を最小化し、限りなくゼロに近づける努力をしている。
- 地域の文化、生活、経済が生物多様性に支えられていることに配慮し、生物資源（遺伝子資源を含む）の持続可能な利用と公平で公正な利益分配を行っている。

以上